

《2012～2014年度 関西経済の見通し》

2012年12月11日

No.2012-10

底這い余儀なくされる関西経済

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 関西経済は、本年入り後しばらくは底入れを探る展開であったが、夏ごろを境に再び停滞。内需の自律回復力に乏しいなか、外需が低迷。
- ◆ 輸出は年初に下げ止まりかけたが、4～6月期以降再び減少。背景は欧州と「その他地域向け」の低迷。米国、中国、アジア向けは底堅い。一方で、輸入は引き続き高止まり。貿易収支は若干の黒字基調ながら、月別では赤字の月が目立つ状況。
- ◆ 企業部門は、関西系企業の2012年度設備投資計画が2年振りに前年を上回っているものの、収益面での裏付けに乏しく、力強さに欠ける。
- ◆ 家計部門は、雇用・所得環境の改善に頭打ち感がみられるなか、横ばい圏内の動き。そのなかで、エコカー補助金の終了により自動車販売に急ブレーキ。
- ◆ 2013年までの世界経済を展望すると、米国はバランスシート調整を終え、2%程度の成長が期待可能。欧州は債務問題の根本的な処理が遅れ、低迷持続。中国は本年を底として2013年は成長率がわずかに高まる。これらの結果、世界経済全体として、2013年は3.5%の実質成長を遂げる見通し。

この間、わが国経済はエコカー補助金切れの2012年10～12月期をボトムに緩やかに持ち直す見通し。背景は外需の回復。また、2013年度後半には消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生。2013年度の実質成長率は1.3%となろう。なお、2014年度は消費税引き上げにより0.3%の実質成長と、再び低迷。
- ◆ 中国との関係悪化による関西経済への直接影響は限定的。しかし、素原材料、一般機械を中心に長期的な影響が生じる恐れ。
- ◆ 関西における電力料金引き上げの直接的な影響は小。しかし、中期的には家計の実質所得減少、企業の利益率の低下を通じて景気を下押しし、経済の足かせに。電力供給不足の長期化と相まって、能力増強投資は抑制へ。
- ◆ これらにより、2013年度の関西の実質経済成長率は0.6%と、全国を下回り、停滞を余儀なくされよう。さらに2014年度はゼロ成長の見通し。
- ◆ 関西経済が今後浮揚するか否かは外需の取り込み如何にかかっている。①自由貿易の促進、②個々の産業の競争力維持・向上が不可欠である。

< 目 次 >

1. 現状	1
(1) 再び停滞局面に陥った関西経済	
2. 外需	2
(1) 輸出は春以降再び減少	
3. 内需	3
(1) 企業部門：裏付けに乏しい設備投資の持ち直し	
(2) 家計部門：エコカー補助金終了により一時的に失速	
(3) 住宅建設・公共工事は堅調ながらペースダウン	
4. 展望	6
(1) 世界経済・わが国経済	
(2) 対中貿易は今後も伸び悩みの恐れ	
(3) 電力料金引き上げは不可避ながら景気を下押し	
(4) 関西経済は長期底這いへ	
5. トピック	10
(1) 課題はアジアの成長取り込み	

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社 長：藤井 順輔

理事長：高橋 進

東京本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代)

大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代)

本件に関するご照会は、調査部・関西経済研究センター 廣瀬茂夫、西浦瑞穂宛にお願いいたします。

Tel: 06-6479-5753, 06-6479-5750

Mail: hirose.shigeo@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

現状 再び停滞局面に陥った関西経済

(1) 関西経済は、本年入り後しばらくは底入れを探る展開であったが、夏ごろを境に再び低迷。

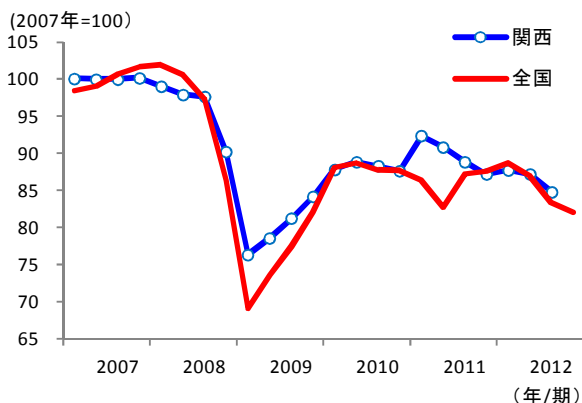
- ①輸出は2011年末から本年初めにかけて一旦下げ止まりかけたが、4～6月期以降再び減少傾向。
- ②関西系企業の設備投資は前年度水準を上回る計画ながら、自家発電投資や長期計画に基づく都心部開発案件への投資が支えている面も。企業収益は再び下方修正が目立つ展開で、設備投資の基盤は弱い。
- ③個人消費は所得・雇用環境の改善に頭打ち感がみられるなか自動車以外の消費は総じてみれば横ばい。そのなかで、エコカー補助金の終了により自動車販売に急ブレーキ。
- ④公共工事、住宅建設は堅調ながら牽引力に乏しい。
- ⑤出荷の減少が続いており、在庫循環は「意図した圧縮局面」から脱しきれない状況。

これらを受けて鉱工業生産は本年夏以降再び減少局面に。

(2) 個々の需要の動きは引き続き脆弱。そのなかで9月に中国との関係悪化という「外的ショック」が発生。

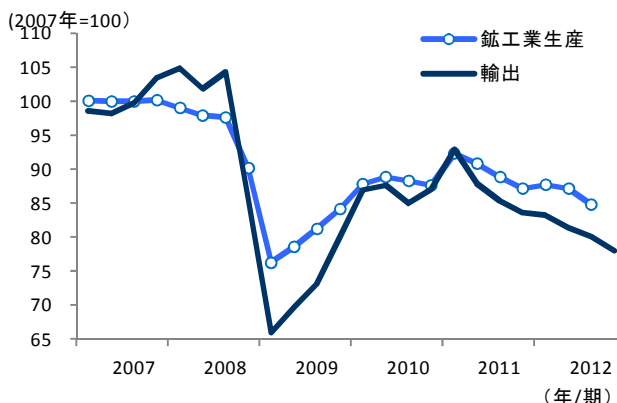
(3) 全国との対比では景気のコースに差異。全国は4～6月期にも停滞局面入り。関西はやや遅れて7～9月期から変調。現在はともに停滞局面にあり、一時的にシンクロナイズ。

(図表1) 鉱工業生産の推移(季節調整値)



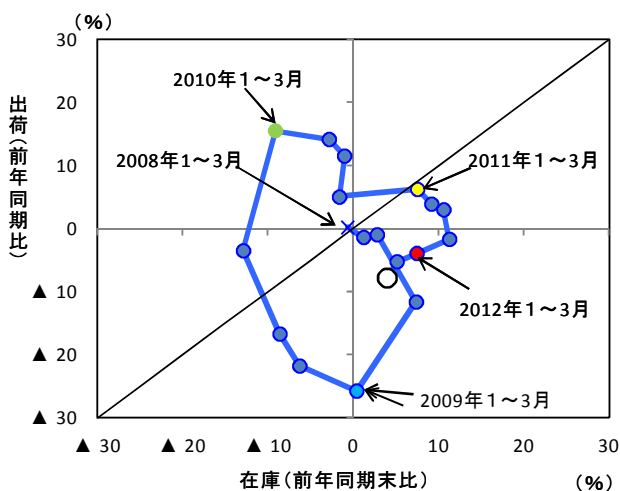
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表2) 輸出と鉱工業生産(季節調整値)



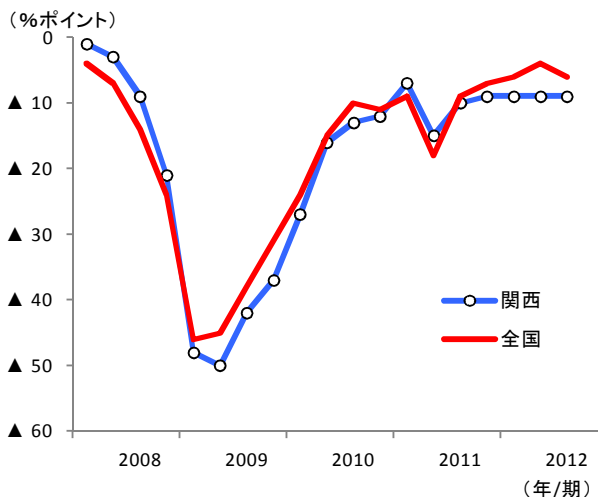
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「貿易統計」
(注) 2012年10～12月期は10月の値。輸出額の季節調整値は日本総研による推計値。

(図表3) 関西 鉱工業 在庫循環図



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表4) 業況判断DI(全規模全産業)

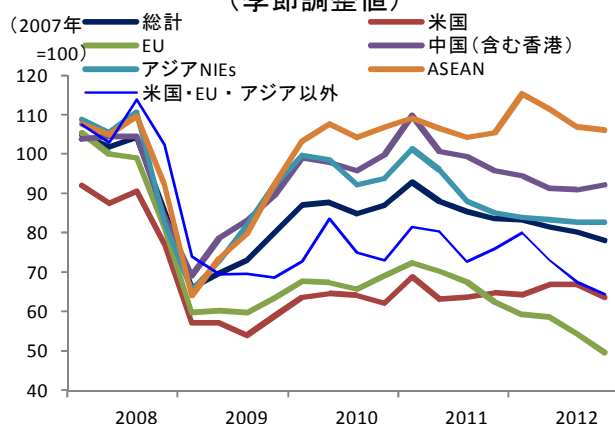


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

外需 輸出は春以降再び減少

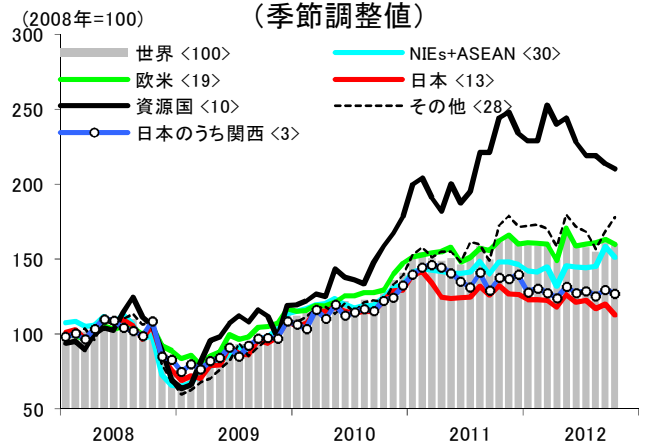
- (1) 関西の輸出は年初に一旦下げ止まったものの、4～6月期以降、再び減少基調。国・地域別には、EU向けや主要地域・国（米国・EU・アジア向け）以外向けの減少が顕著。
他方、米国向けは緩やかに増加し、アジア向けも、ASEAN（シンガポールを除く）やアジアNIEs向けは下げ止まりの兆し。また、中国向け（香港向けを含む）は9月以降の日中関係の悪化の割りには底堅い。
- (2) 関西で貿易ウェイトの大きい中国の輸入動向をみると、2012年入り後は横這い傾向。この中で、NIEsやASEANといった周辺地域や欧米からの輸入は横這いもしくは増加。一方、わが国からの輸入は昨年以降減少傾向。関西からの輸入（日本総研による試算）はやや下げ止まり感。今後、これが上向くか否かが関西経済のカギ（P. 7参照）。
- (3) 輸出品目別には、一般機械や輸送用機器が足元で大きく減少、鉄鋼や化学製品は2011年初以降減少傾向、いわゆるB to Bに関連の深い品目を中心に低調。電機機器や精密機器は足元で持ち直しの動き。
- (4) 輸入は、石化燃料価格の落ち着きもあり増勢は一服したが、関西の貿易は輸出と輸入がほぼ拮抗する状況に。

(図表5) 輸出先別名目輸出額の推移 (季節調整値)



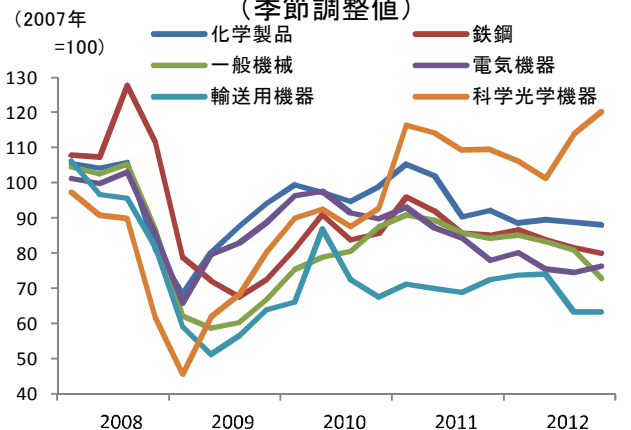
(資料)大阪税関「貿易統計」 (年/期)
(注)アジアNIEsは韓国・台湾・シンガポール。ASEANはシンガポールを除く。季節調整値は日本総研による推計値。2012年10～12月期は10月の値。

(図表6) 中国の地域別輸入の推移 (季節調整値)



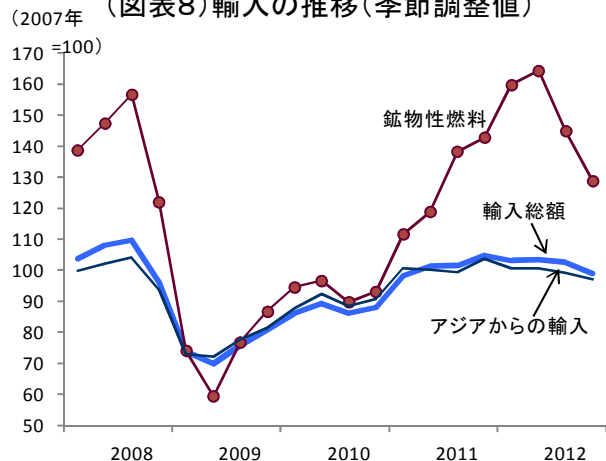
(資料)中国海関総署データ等をもとに日本総研作成 (年/月)
(注)<>は2010年のシェア。関西からの輸入は、わが国の対中輸出額から日本総研が試算。

(図表7) 輸出品目別名目輸出額の推移 (季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」 (年/期)
(注)季節調整値は日本総研による推計値。2012年10～12月期は10月の値。

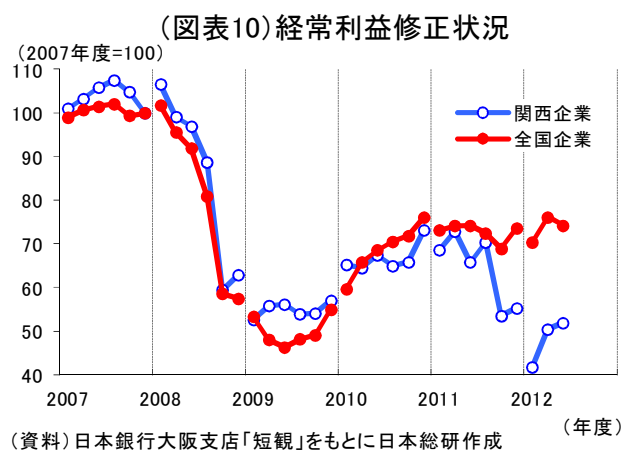
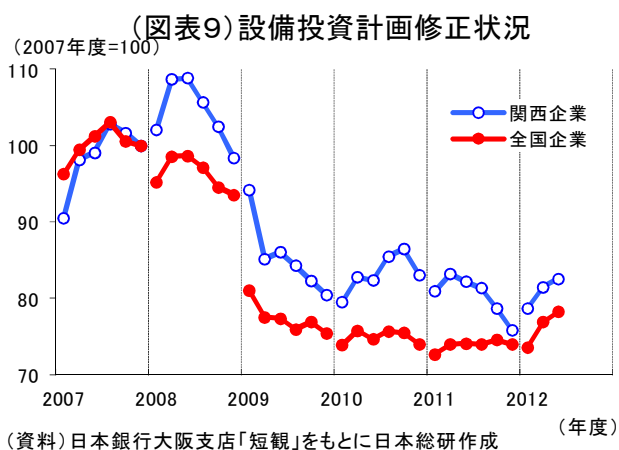
(図表8) 輸入の推移 (季節調整値)



(資料)大阪税関「貿易統計」 (年/期)
(注)季節調整値は日本総研による試算。2012年10～12月期は10月の値。

内需 企業部門:裏付けに乏しい設備投資の持ち直し

- (1) 2012年度の設備投資計画（日銀短観9月調査、全産業・全規模）は前年度比8.8%増と、全国（同5.8%増）と比べても高めの伸び。業種別では、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込み。
- (2) 一方、企業収益は減益基調。日銀短観2012年度企業収益計画（9月調査、全産業・全規模）は上方修正されたとはいえ、前年度比6.0%減と、2年連続の減益計画。収益水準はリーマン・ショック直前の2007年度対比で5割程度の水準。
さらに、7～9月期の主要企業決算をみると、足元の景気変調を受けて、電機を中心に製造業の下方修正が目立つ状況。
- (3) また、企業の設備過剰感の改善ペースはきわめて緩やか。さらに、決算統計からみた設備投資は、均してみれば前年並み水準で推移。このように見ると、本年度の設備投資計画の増加は需給の引き締まりを反映したものとはいえ、電力供給不足に対応した自家発電への投資や都心部における過年度からの開発案件がピークを迎えていることが押し上げ要因になっていると考えられる。
- (4) 設備投資を取り巻く環境は依然として良好とは言えず、リーマン・ショックを境とした大幅な下方シフトの流れを脱するような本格回復は当面期待薄。

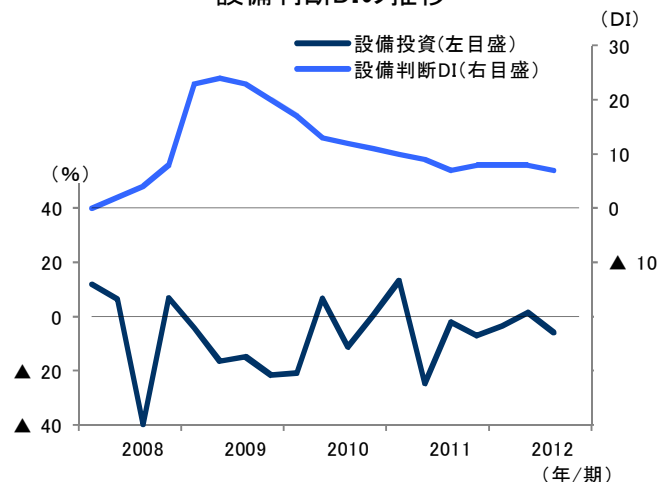


(図表11) 主な企業の決算状況(2012年度通期業績予想)

	売上高			経常利益		
	前回	今回	増減率	前回	今回	増減率
	(億円, %)					
パナソニック	81,000	73,000	▲ 9.9	1,600	▲ 3,650	赤字転落
関西電力	未定	未定	-	未定	未定	-
シャープ	25,000	24,600	▲ 1.6	▲ 1,400	▲ 2,100	赤字拡大
住友電気工業	22,000	21,000	▲ 4.5	1,300	1,000	▲ 23.1
大和ハウス工業	19,000	19,700	▲ 3.7	1,110	1,210	9.0
神戸製鋼	17,500	17,100	▲ 2.3	▲ 250	▲ 250	0.0
ダイハツ	16,700	16,700	0.0	1,300	1,300	0.0
積水ハウス	16,500	16,200	▲ 1.8	860	860	0.0
武田薬品工業	15,500	15,500	0.0	1,500	1,500	0.0
川崎重工業	13,800	13,000	▲ 5.7	560	500	▲ 10.7

(資料) 各社IR資料
(注) 関西に本社のある上場企業の売上上位10社(除く商社・金融)。
7～9月期決算における前回業績予想からの修正状況
(2012年度通期)。パナソニック(株)は税引前利益。

(図表12) 設備投資額(前年同期比)と設備判断DIの推移



内需 家計部門：エコカー補助金終了により一時的に失速

(1) 家計部門に関しては、有効求人倍率や完全失業率の改善傾向に頭打ちの兆し。一人当たり所得は、定期給与がほぼ前年並み（2012年4～9月では前年同期比0.0%、京都・大阪・兵庫の3府県の平均）。雇用者所得（一人当たり所得×雇用者数）は夏場に改善したものの、長続きするとは考え難い。

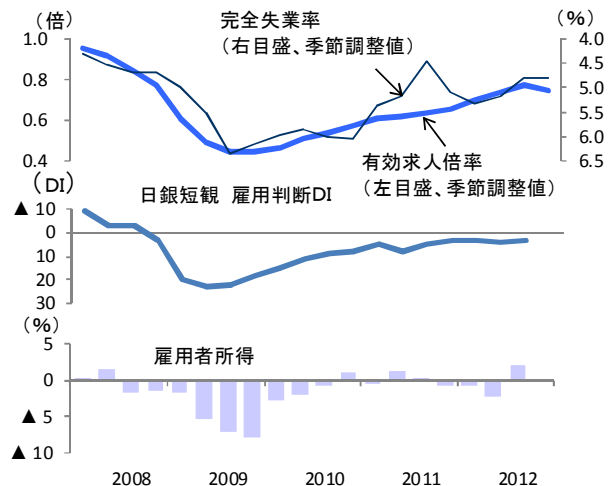
また、日銀短観9月調査における雇用判断DIはほとんど改善しておらず、企業の雇用過剰感は依然として残存。

(2) このような状況下、個々の販売統計を見ると、大型小売店が振るわず、コンビニエンスストアも伸びが鈍化。消費者態度指数は2012年入り後悪化傾向を示すなど、個人消費は総じて横ばい圏内の盛り上がりには欠ける展開。

(3) また、エコカー補助金が本年9月に終了した後、乗用車販売が息切れ。

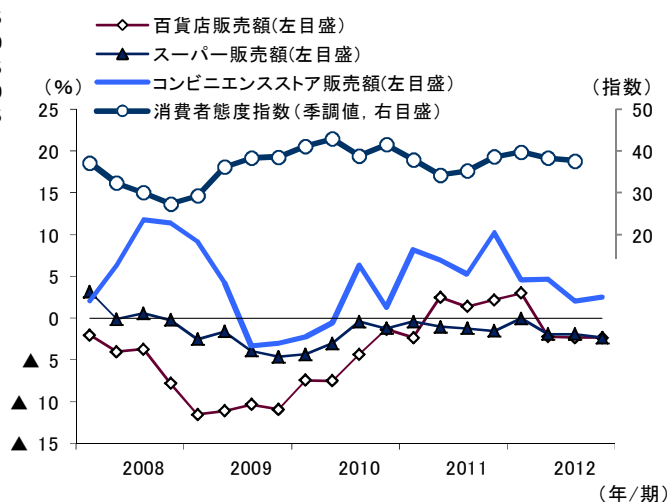
(4) 今後については、エコカー補助金終了の反動減は一時的なものにとどまる見通し。しかし、企業収益の下方修正を受けて冬季賞与が減少する可能性が高いことなど、所得面の不安もあり、消費の自律回復力には期待できない状況。

(図表13) 雇用・所得環境



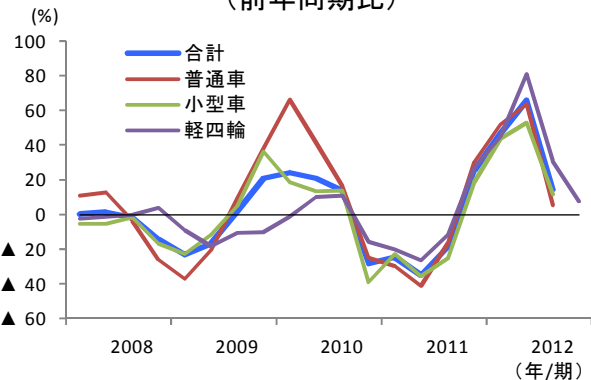
(資料) 総務省、厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」(年/期)
(注) 2012年10～12月期は10月の値(雇用者所得を除く)。
完全失業率の季節調整値は日本総研試算値。
雇用者所得＝一人当たり所得×雇用者数。一人当たり所得は大阪・京都・兵庫の3府県の平均。

(図表14) 業態別小売販売額(前年同月比)と消費者態度指数(季節調整値)の動向



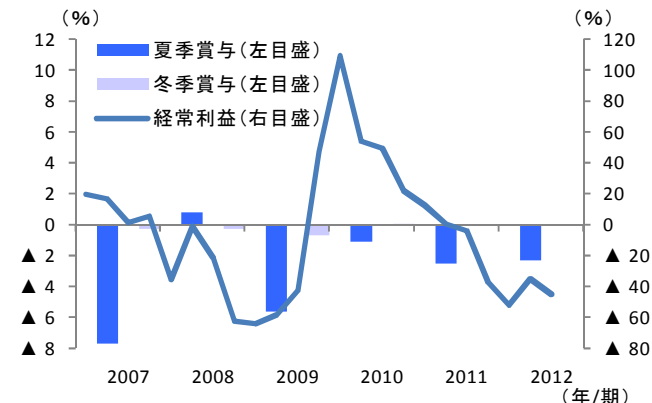
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、総務省「消費動向調査」
(注) 小売販売額は全店ベース、福井県を含む2府5県の値。2012年10～12月期は10月の値。

(図表15) 乗用車新規登録・届出台数(前年同期比)



(資料) (社)全国軽自動車協会連合会、(社)日本自動車販売協会連合会、近畿経済産業局「近畿経済の動向」
(注) 2012年10～12月期は10月の値。関西は福井県を含む2府5県。

(図表16) 企業収益と賞与の動向(前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」、大阪府「毎月勤労統計調査」
(注) 賞与は従業員規模30人以上企業。

内需 住宅建設・公共工事は堅調ながらペースダウン

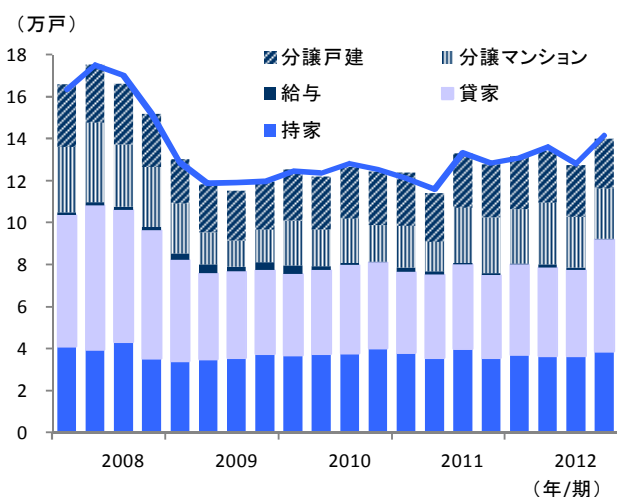
(1) 住宅建設（着工戸数）は底堅い動き。

今後は所得環境の悪化が住宅建設の下押し要因として作用するものの、都心回帰の流れにより、大阪府を中心にマンション建設が底堅く推移するとみられること、2014年4月の消費税増税を見越し駆け込みが予想されることから、建設投資は引き続き増加基調を辿る可能性大。

なお、着工面では、2014年3月までの引き渡しを前提とすれば都心の高層マンションはほぼピーク越え。今後は、中・低層マンションや一戸建てにウェイトが移る見込み。このため、住宅「着工」戸数は徐々に頭打ちになるとみられる。

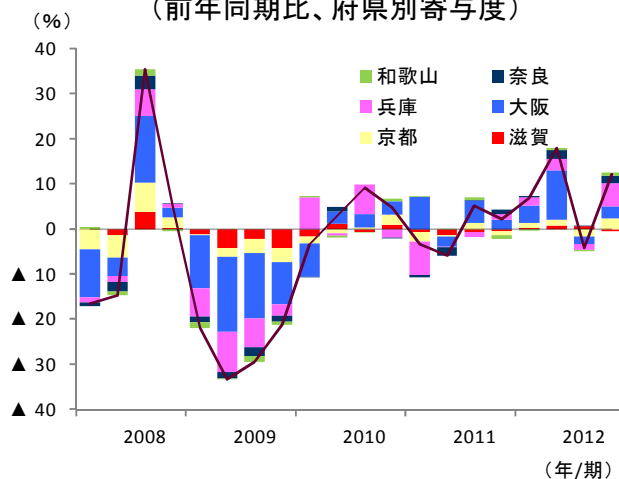
(2) 公共工事（請負金額）も年度当初来累計では東北に次ぐ高い伸びと堅調（4～10月累計で前年同期比17.8%増）。もっとも、災害復旧工事や高速道路建設に支えられている面があり、持続性は乏しいとみられる。

(図表17) 住宅着工戸数(季節調整値、年率)



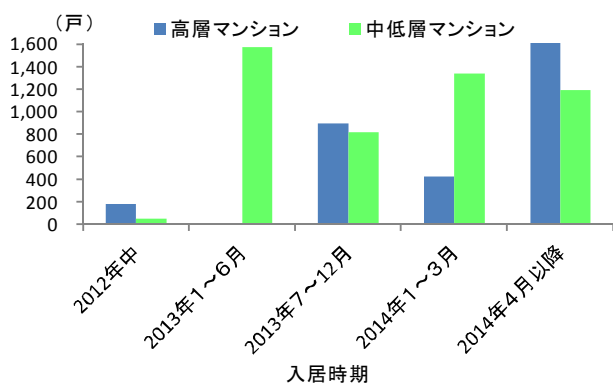
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」
(注)2012年10～12月期は10月の値。

(図表18) 住宅着工戸数
(前年同期比、府県別寄与度)



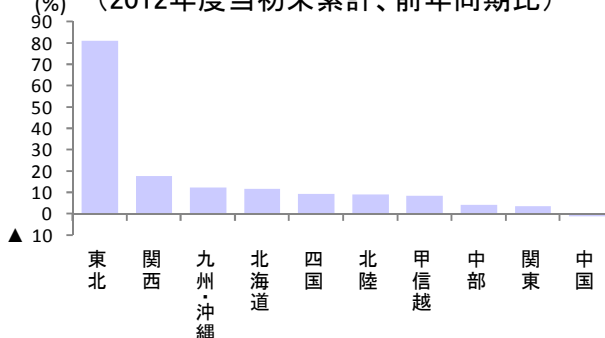
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」
(注)2012年10～12月期は10月の値。

(図表19) 大阪都心部のマンション
入居時期別建築戸数



(資料)住宅販売情報誌および各物件公式ホームページ「物件概要」より日本総研作成
(注)高層マンションは30階以上建て。大阪都心部は北区・中央区・福島区・西区・浪速区。2012年12月に入手可能な情報による。

(図表20) 公共工事請負金額
(2012年度当初来累計、前年同期比)



(資料)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」
(注)4～10月の累計。地域区分は、東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川、甲信越:新潟・山梨・長野、中部:岐阜・静岡・愛知・三重、関西:滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、九州は沖縄を含む。

展望 世界経済・わが国経済

(1) 関西経済の見通しの前提として、まず2013年までの世界経済を展望すると、先進国では米国が堅調、欧州は低迷という構図は変わらない見通し。

①米国：2013年入り直後に「財政の崖」による景気下押しがあるものの、年央以降はリーマン・ショック後のバランスシート調整の終了、シェールガス革命の恩恵などを背景に2%台半ばの成長に復帰。

②欧州：2013年初にかけて、南欧諸国の緊縮財政政策実施等により景気が悪化。その後、ドイツの成長などで景気は回復に向かうがそのペースは緩やか。

一方、新興国では中国経済が底堅く推移する見通しながら、従来のような高成長には戻らず。中国の高成長の恩恵を受けてきたアジアNIEs、資源国でも成長ペースは以前と比べて鈍化。

以上を総括すると、2013年半ば以降、世界経済は回復傾向をたどるものの、そのペースは緩やか。

(2) このようなもとで、全国の景気を展望すると、引き続き外需頼みの低成長を余儀なくされる見通し。

すなわちわが国GDP成長率は2012年10～12月期もマイナスの見込み。2013年入り後はエコカー補助金終了後の反動減一巡などによりプラス成長に復帰、春以降は海外経済の回復に伴い外需が持ち直す。さらに、2013年度中央からは消費税引き上げ前の駆け込みで耐久消費財、住宅建設が増加。しかし、これらを考慮しても2013年度は1.3%の成長にとどまる見通し。

2014年度は消費税引き上げに伴う景気下押しが不可避。ちなみに、8%への税率引き上げにより、①駆け込みの反動減、②物価上昇による個人消費抑制が働き、2014年度の実質GDPは1.4%押し下げられると試算（日本総研「《2012～2014年度日本経済見通し》自律回復力に乏しいわが国経済」（2012年11月28日発表）参照）。この結果、成長率は0.3%に低下。

日本経済は内需が脆弱ななか、成長に向けた決め手にかける展開が持続。

(図表21) わが国および世界の経済成長見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2010 (実績)	2011 (実績)	2012 (予測)	2013 (予測)		2011 (実績)	2012 (予測)	2013 (予測)	2014 (予測)
世界計	5.1	3.9	3.2	3.5	実質GDP	0.3	1.0	1.3	0.3
先進国	2.6	1.4	1.2	1.1	個人消費	1.6	1.2	1.1	▲ 1.1
米国	2.4	1.8	2.2	1.9	住宅投資	3.7	3.0	6.7	▲ 8.2
ユーロ圏	2.0	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	設備投資	4.1	0.1	2.0	3.7
新興国	7.6	6.1	5.0	5.5	在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
BRICs	9.4	7.7	6.0	6.6	政府消費	1.5	2.4	0.5	0.5
中国	10.5	9.3	7.7	8.2	公共投資	▲ 2.3	12.4	1.2	▲ 4.4
NIEs	8.5	4.0	1.9	3.1	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
ASEAN4	7.0	4.3	5.7	5.8	輸出	▲ 1.7	▲ 1.0	1.1	5.0
					輸入	5.2	4.7	2.1	0.5
					国内民需 (寄与度)	(1.1)	(0.8)	(1.2)	(▲ 0.3)
					官公需 (寄与度)	(0.2)	(1.0)	(0.2)	(▲ 0.1)
					純輸出 (寄与度)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	(0.7)
					名目GDP	▲ 1.4	0.2	1.1	1.8
					消費者物価(除く生鮮)	0.0	▲ 0.2	0.1	2.7
					完全失業率(%)	4.5	4.3	4.1	3.9

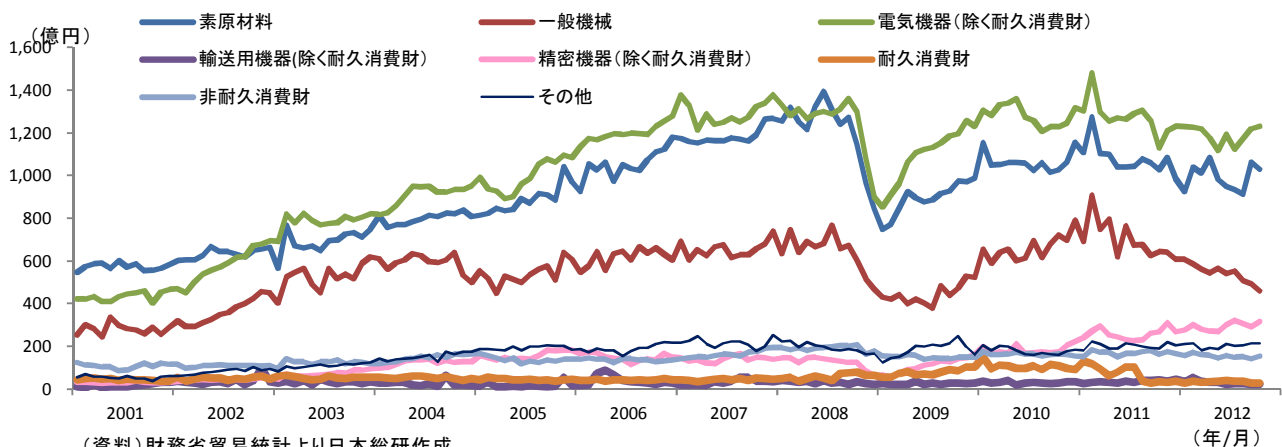
(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総研作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。米国、ユーロ圏、日本、中国は現地通貨ベース。その他は購買力平価ベース。わが国において2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

展望 対中貿易は今後も伸び悩みの恐れ

- (1) 本年9月の反日デモ激化を契機とした対中関係悪化により、自動車を始めとする輸出の停滞がクローズアップ。
しかし、関西の中国向け輸出は、デモ発生以前から減少基調。また、不買運動の対象となりやすい耐久消費財のウェイトが小さい。このことから、関西の対中輸出の不振は他の要因にあると考えられる。
- (2) 関西の対中輸出を品目別にみると、ウェイトの大きい電気機器（耐久消費財を除く）、素原材料、一般機械が2011年初をピークとして頭打ちもしくは減少。
このうち電機については、先進国経済の回復やスマートフォン、タブレットの普及に伴う中国での組み立て増加により、関西からの輸出も持ち直しに転じるとみられるものの、素原材料や一般機械は中国における過去の過剰投資の余波を受けて引き続き低迷する可能性大。
このなかで、日中関係悪化は中国企業の自国素原材料・部品選好の高まりなどを通じ、関西からの輸出に影響を与えるとみられる。
- (3) 対中関係悪化に関しては、中国人旅行者による観光消費額の減少も懸念材料。関西を訪問する中国人旅行者は2010年（東日本大震災前の水準）で76万人（日本総計推計）。これが大きく減少するとした場合、最大限に見積もっても関西GRPへの影響は0.1%にも満たない。もっとも、中国からの観光客誘致は関西の注力分野であるだけに、訪日の見送りが長期化した場合、逸失利益は無視できないものに。
- (4) 関係冷え込みの長期化は、この他にも、①商談の停滞など、交流機会が減少、②中国との国際分業に支障、③対中直接投資見直し（生産拠点の他国への分散など）に波及、など、さまざまなルートで関西経済にダメージを与えることに。短期・直接的な影響よりも中長期的、間接的、潜在的な影響が大きいとみておくべき。

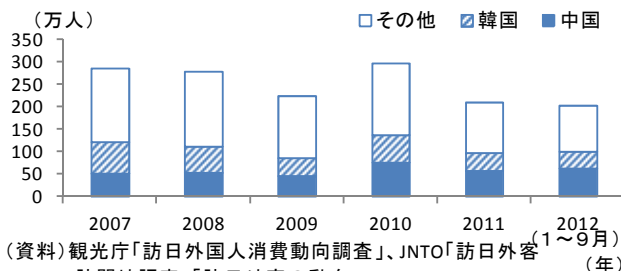
(図表22) 関西の対中輸出の推移(季節調整値)



(資料) 財務省貿易統計より日本総研作成

(注) 香港向けを含む。素原材料は食用に適さない原材料や化学製品(除医薬品)など、耐久消費財は家電・乗用車・家具など、非耐久消費財は食料品・医薬品・衣類・雑貨類など。電気機器、輸送用機器、精密機器は耐久消費財を除く。

(図表23) 関西への訪日外国人旅行者の推移



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTO「訪日外客訪問地調査」「訪日外客の動向」

(注) 2012年は1～9月の累計。関西の外国人旅行者数は全国の旅行者数に訪問率を乗じて求めた日本総研による推計値。

(図表24) 中国人旅行キャンセルの影響

中国人旅行者数	影響期間	GRP押し下げ幅
3割減	半年	0.02%
半減	半年	0.04%
半減	1年	0.08%

(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTO「訪日外客の動向」をもとに日本総研作成

(注) 関西を訪問する中国人旅行者が、1人あたりの消費額である約16万円をすべて関西で消費すると仮定した場合。

展望 電力料金引き上げは不可避ながら景気を下押し

- (1) 関西では原子力発電所の再稼働が進まないなか、電力供給に不安を抱える状況が持続。加えて、石化燃料の輸入増加に伴うコストアップで電力料金引き上げが不可避。
- (2) 電力供給不安に関しては、①企業・個人ともに節電意識が浸透していること、②企業の自家発電投資も活発化していること、から、来年夏も乗り切りは可能と判断。もっとも、停電回避のためには企業活動を抑制せざるを得ない部分もあり、電力需要がピークを迎える夏場を中心に景気へのマイナス作用が持続。また、電力消費の増加に繋がる能力増強投資も関西では実施しづらく、国内他地域や海外への企業移転が進行。
- (3) 一方、電力料金引き上げの影響は、家計部門、企業部門のそれぞれで発生。ともに景気への直接的影響は小さいが、中期的、間接的な影響を通じて関西経済の足を引っ張る可能性大。

①家計部門

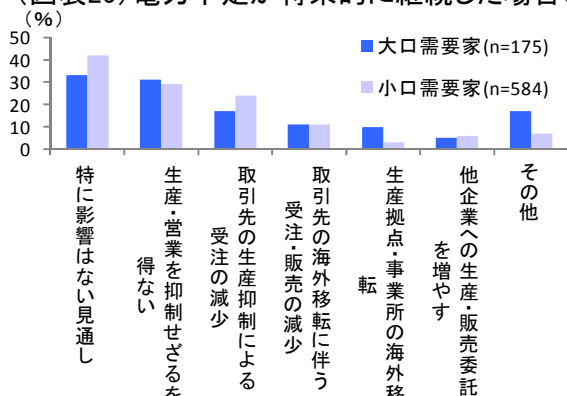
電力料金引き上げにより実質所得が減少。引き上げ幅を10%と仮定した場合、個人消費の押し下げ幅は0.2%弱となり、関西のGRPを0.1%程度押し下げることと見通し。

②企業部門

わが国経済がデフレから脱却していないなか、価格転嫁を進めにくい状況。仮に企業向け電力料金が2割上昇、価格転嫁が出来ないと想定した場合、電力利用の多い鉄鋼や宿泊・飲食業などで売上高経常利益率が0.3~0.4%ポイント低下するとの試算結果。

収益が減少すればコストカットに向けたリストラにも波及すること。また、電力不足と同様に自家発電投資を誘発する半面で能力増強投資を抑制。

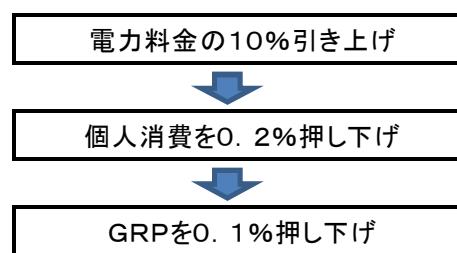
(図表25) 電力不足が将来的に継続した場合の影響



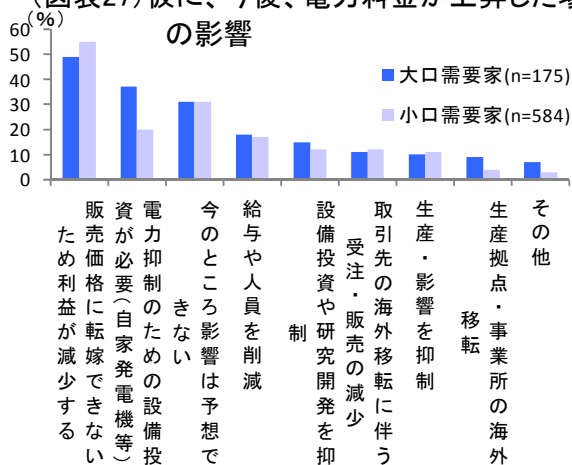
(資料)大阪商工会議所、関西経済連合会「今夏の節電に関するアンケート調査」(2012年10月)

(注)複数回答。

(図表26) 関西における電力料金引き上げの影響



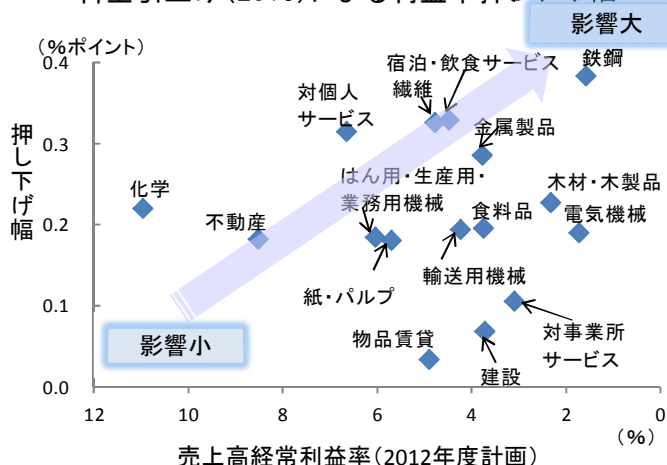
(図表27) 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響



(資料)大阪商工会議所、関西経済連合会「今夏の節電に関するアンケート調査」(2012年10月)

(注)複数回答。

(図表28) 2012年度売上高経常利益率(計画)と電力料金引き上げ(20%)による利益率押し下げ幅



(資料)日銀大阪支店「短観」、近畿経済産業局「平成17年近畿地域産業連関表」より日本総研作成

展望 関西経済は長期末底這いへ

(1) 2013年度にかけての関西経済は、内需の自律回復力が乏しいなか、輸出もさほど回復せず、底這いを続ける見込み。

①外需

関西ととりわけ関係の深い対中輸出が中国における過剰投資の余波を受けて伸び悩み。一方、輸入は原子力発電所の再稼働が進展しないなか高止まり。

②設備投資

輸出の停滞、電力需給不安・料金引き上げのなかで能力増強投資は盛り上がり欠ける動き。一方で自家発電や省エネ投資などが下支えするため、失速は回避。

③個人消費

2013年の年明け以降はエコカー補助金の反動減から立ち直り。しかし、企業活動が低迷するもとで雇用・所得環境が改善せず、電力料金引き上げの影響もあって、ほぼ横ばいの展開。2013年末頃から消費税引き上げ（2014年4月に引き上げを想定）を見越し、一時的に駆け込み需要が発生する見込み。

④住宅建設

消費税引き上げ前の駆け込みにより、2013年度いっぱい増加。

⑤公共工事

堅調ながら、財政難のなか、減少に転じる。

(2) 実質成長率は2012年度0.2%、2013年度0.6%（消費税引き上げ前の駆け込み需要を含む）と、停滞色の濃い展開に。

2014年度は内外需の回復力が乏しいなか、消費税引き上げの影響もあってほぼゼロ成長に陥る見込み。

(図表29) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2011 (実績推計)	2012 (予測)	2013 (予測)	2014 (予測)
実質GRP	0.9	0.2	0.6	0.0
個人消費	0.4	0.3	1.0	▲ 1.0
住宅投資	▲ 0.5	3.0	3.2	▲ 5.0
設備投資	0.5	1.6	0.3	0.8
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	2.7	0.9	1.0	1.0
公共投資	▲ 9.5	2.4	▲ 1.0	▲ 0.8
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(0.3)
輸出・移出	0.7	▲ 0.2	1.0	0.0
うち輸出	▲ 1.0	▲ 2.0	1.5	3.0
輸入・移入	0.3	0.5	1.5	▲ 0.6
うち輸入	6.0	1.0	2.0	0.5
内需 (寄与度)	(1.9)	(0.7)	(0.7)	(▲ 0.4)
外需 (寄与度)	(▲ 1.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(0.4)
名目GRP	▲ 0.8	0.0	0.5	1.6

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総研作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

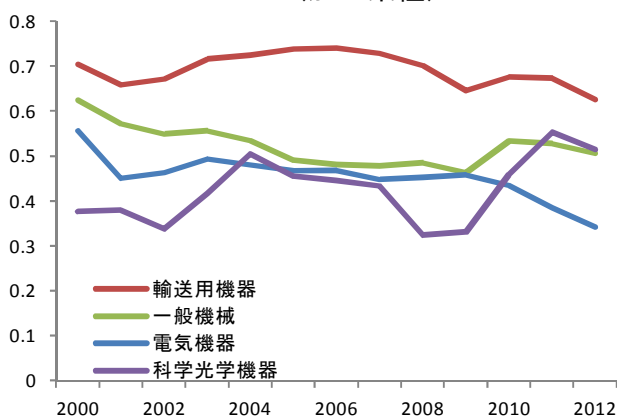
(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2009年度分が最新であり、

2010・2011年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総研推計。

トピック 課題はアジアの成長取り込み

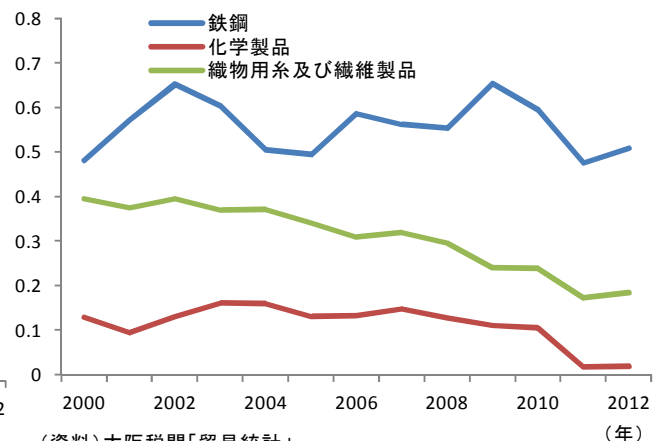
- (1) 関西経済は昨年夏以来押しなべてみれば低迷の域を脱していない。この主因はこれまでみてきたように輸出の減少。
- (2) そこで改めて、品目別の輸出競争力をチェックすると、上昇もしくは横ばいの品目は科学光学機器、一般機械といった一部の品目に限られている。趨勢的には、輸送用機器、繊維、電機機器などで競争力が低下し、鉄鋼、化学は最近2年間で落ち込んでいる。ここから導き出される関西の課題は次の2点。
 - ① 趨勢的に低下傾向にある競争力を立て直していくこと
 - ② 貿易を拡大し、競争優位にある品目で黒字を確保すること
- (3) ①については、国際競争力を持つリーディング産業の育成が最重要課題。国際戦略総合特区や関西広域連合が成果を出せるよう、関西として総力を挙げる必要。
- (4) ②については、自由貿易の枠組みを広げていくことが出発点。TPPの交渉参加、日中韓FTAの推進、中国との経済面での関係修復、ASEANとの関係強化など、わが国の外交力の向上が関西経済にとっての生命線。
- (5) 仮に、①主要品目の競争力が現時点で下げ止まり、②アジアとの貿易拡大ペース（輸出＋輸入の増加ペース）が2000～2008年の実績程度（年率7.9%増）に高まると仮定した場合、関西のG R Pは0.3%加速する計算。さらに、自由貿易の推進により貿易取引の拡大ペースが2倍に早まるケースでは、成長率押し上げ効果は0.6%を起点に高まっていくことに。

(図表30) 関西の品目別貿易特化係数の推移 (加工業種)



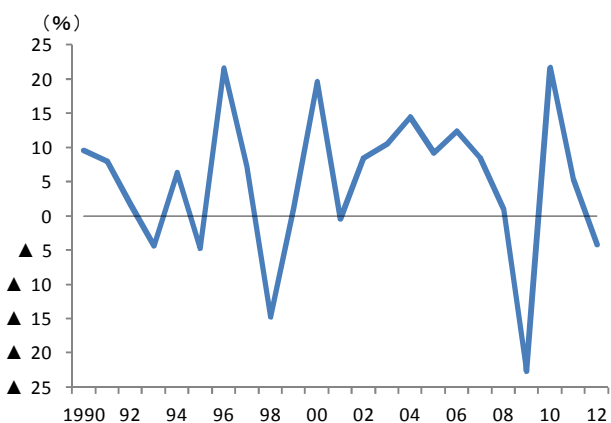
(資料)大阪税関「貿易統計」 (年)
(注)2012年は10月までの値。輸出に特化している場合はプラス1、輸入に特化している場合はマイナス1となる。

(図表31) 関西の品目別貿易特化係数の推移 (素材業種)



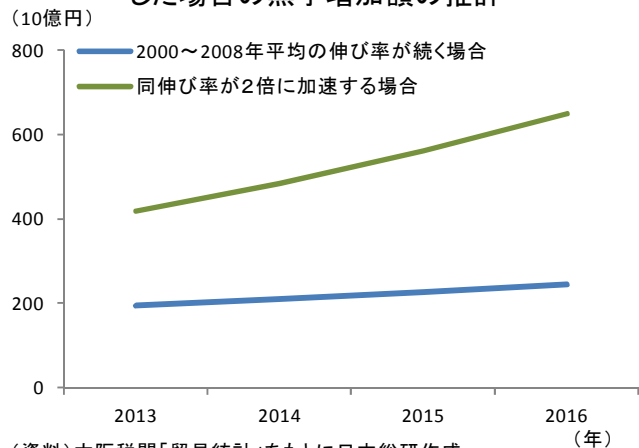
(資料)大阪税関「貿易統計」 (年)
(注)図表30に同じ。

(図表32) アジアとの貿易額の推移(前年比)



(資料)大阪税関「貿易統計」 (年)
(注)輸出額と輸入額の合計。2012年は1～10月の累計。

(図表33) アジア向け輸出の伸びが高まると仮定した場合の黒字増加額の推計



(資料)大阪税関「貿易統計」をもとに日本総研作成